

NEWS RELEASE

各位

2022年11月8日

株式会社 MCA

MCA、「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2022年版」の販売を開始

～2021年度におけるキャリアの設備投資動向と2025年度までの通信インフラ機器市場を予測～

移動体通信・IT分野専門の調査会社である株式会社MCA（所在地：東京都千代田区飯田橋1-8-8、代表者：天野浩徳、TEL：03-6261-2571）が2022年11月8日に、調査レポート「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2022年版～2021年度におけるキャリアの設備投資動向と2025年度までの通信インフラ機器市場を予測～」（価格：税抜200,000円）を発売しました。

「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2022年版」

<https://www.mca.co.jp/itforecastreport/it-network-2022/>

■調査概要

主要キャリアグループ各社の決算をみると、キャリアグループの業績が二極化しており、横ばいのNTTとKDDIグループ、3,000億円規模の拡大が続くソフトバンクグループとなる。2021年度にNTTグループは8兆9,929億円、KDDIグループが5兆6,331億円、ソフトバンクグループは5兆7,964億円の売上高を記録し、その他のキャリアを含めると、国内通信市場は21兆1,308億円となり、2022年度も約5,000億円増の21兆5,913億円が見込まれる。

また、主要キャリアグループ各社の設備投資額は楽天モバイルの投資拡大により、2021年度は2兆8,024億円に拡大した。内訳はNTTグループが1兆1,150億円、KDDIグループは6,764億円、ソフトバンクグループが3,990億円、楽天グループは5,089億円、電力系キャリア合計が1,031億円となる。主要キャリアグループ各社の大幅な投資拡大がみられない中、楽天モバイルの投資拡大が国内キャリア投資に大きな影響を与えている。ただ、すでにソフトバンクや楽天モバイルが投資抑制を発表しており、国内キャリア投資も2025年度に2兆4,208億円にまで落ち込むものとみられる。

一方、主要キャリアグループ各社の投資額に影響を受けるのがネットワーク機器市場である。国内キャリア投資が拡大したこともあり、2021年度は4,125億円を記録し、携帯電話基地局の大幅増、ルータやスイッチの微増、伝送装置やPON/MCの微減となった。今後の国内ネットワーク機器市場に関しては、伝送装置やルータ、スイッチ、PON/MCは微増と推定した。基地局は2023

IT Forecast Report

<http://www.mca.co.jp/ifr/top.htm>

年度まで1,000億円を超える高水準を見込むものの、市場は徐々に縮小していくものとみている。それに伴い、ネットワーク機器市場は2023年度まで4,000億円規模で推移し、2024年度以降は3,800億円規模に減少するものと予測した。

本レポートは主要キャリア各社におけるネットワーク関連の設備投資動向を分析することにより、ネットワーク機器の市場規模やキャリア内ベンダシェアなどを明らかにすることを目的とする。主要キャリア各社の設備投資額の視点を踏まえ、キャリア各社のネットワーク機器投資及び各ネットワーク機器市場の現状と今後を追う。なお、本レポートは主要キャリア各社の設備投資額やネットワーク機器投資、機器市場、ベンダ実績など数量的な相関関係が把握できるなどの特色を持つ。

■調査レポートのポイント

- ✓2025年度までの各社のネットワーク設備投資予測
- ✓2025年度までの各ネットワークインフラ機器市場予測
- ✓NTTグループを巡る動きやBeyond 5G/6G、ローカル5Gの動向をピックアップ
- ✓2021年度のネットワークインフラ機器別ベンダシェア

■調査結果抄録

1.1.キャリアを取り巻く市場環境

MCA inc

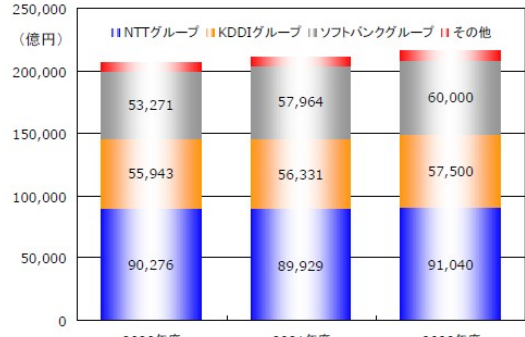
1.市場分析編
1.1.キャリアを取り巻く市場環境

表：グループ別売上高の推移(2020～2022年度、単位：億円、出典：キャリア各社のIR資料)

年度	2020	2021	2022
NTTグループ	90,276	89,929	91,040
前年度比	105.5%	99.6%	101.2%
KDDIグループ	55,943	56,331	57,500
前年度比	100.7%	100.7%	102.1%
ソフトバンクグループ	53,271	57,964	60,000
前年度比	107.5%	108.8%	103.5%
その他	6,988	7,084	7,373
前年度比	113.1%	101.4%	104.1%
合計	206,478	211,308	215,913
前年度比	104.9%	102.3%	102.2%

※NTTグループはNTTデータを除く通信4社。

図：グループ別売上高推移(出典：キャリア各社のIR資料)



年度	NTTグループ	KDDIグループ	ソフトバンクグループ	その他
2020年度	90,276	55,943	53,271	6,988
2021年度	89,929	56,331	57,964	7,084
2022年度	91,040	57,500	60,000	7,373

- ✓大手3グループに電力系キャリアなどを含めた国内通信市場は20兆円を突破も成長を持続
- ✓2021年度に売上高が減少するも2022年度は拡大を計画するNTTグループ
- ✓KDDIグループは国内第3位に落ち込むも微増を計画
- ✓国内第2位に上り詰めたソフトバンクグループ

■調査対象

調査対象キャリア (18 社)

1. NTT 東日本
2. NTT 西日本
3. NTT コミュニケーションズ
4. NTT ドコモ
5. KDDI (固定/モバイル)
6. UQ コミュニケーションズ
7. ソフトバンク (固定/移動通信)
8. Wireless City Planning
9. 楽天モバイル
10. 北海道総合通信網 (HOTnet)
11. 東北インテリジェント通信 (TOHKnet)
12. 中部テレコミュニケーション (ctc)
13. 北陸通信ネットワーク (HTNet)
14. オプテージ (OPTAGE)
15. エネルギア・コミュニケーションズ (エネコム)
16. STNet
17. QTnet
18. OTNet

調査対象ネットワーク機器 (6 種類)

1. 局用交換機
2. 伝送装置
3. IP 関連機器 (ルータ/スイッチ)
4. BB 関連機器 (携帯電話基地局)
5. BB 関連機器 (PON/MC)

調査対象ベンダ (12 社)

1. シスコシステムズ
2. 富士通
3. NEC
4. ノキアソリューションズ&ネットワークス
5. エリクソン・ジャパン
6. サムスン電子ジャパン
7. 日本シエナコミュニケーションズ
8. APRESIA Systems

- 9. ジュニパーネットワークス
- 10. 三菱電機
- 11. 沖電気工業
- 12. 住友電気工業

■調査レポートの主な目次

※詳細な目次は Web サイトの「レポート目次」をご参照ください。

<https://www.mca.co.jp/itforecastreport/it-network-2022/>

目次

調査の目的・背景

- 調査概要
- 調査レポートのポイント
- 調査対象

1.市場分析編

- 1.1.キャリアを取り巻く市場環境
- 1.2.NTT グループを巡る動き
- 1.3.Beyond 5G/6G の動向
- 1.4.ローカル 5G の動向
- 1.5.キャリア各社の設備投資の動向
- 1.6.ネットワーク機器市場の動向
- 1.7.ネットワーク機器別の投資額推移

2.キャリア編

2.キャリア編～東日本電信電話（NTT 東日本）～

- 2.1.1.事業戦略
- 2.1.2.業績推移（セグメント別売上高、営業利益など）
- 2.1.3.設備投資とネットワーク投資の動向
- 2.1.4.ネットワーク関連情報
- 2.1.5.ネットワーク機器への投資額推移と予測

※西日本電信電話（NTT 西日本）や NTT コミュニケーションズ（NTT Com）、NTT ドコモ、KDDI、UQ コミュニケーションズ、ソフトバンク、Wireless City Planning、楽天モバイルも同様。

2.キャリア編～北海道総合通信網（HOTnet）～

- 2.10.1.事業戦略

2.10.2.業績推移

2.10.3.設備投資とネットワーク投資の動向

2.10.4.ネットワーク関連情報

2.10.5.ネットワーク機器への投資額推移と予測

※東北インテリジェント通信 (TOHKnet) や中部テレコミュニケーション (ctc)、北陸通信ネットワーク (HTNet)、エネルギー・コミュニケーションズ (エネコム)、STNet、QTnet、OTNet も同様。

2.キャリア編～オペテージ (OPTAGE) ～

2.14.1.事業戦略

2.14.2.業績推移

2.14.3.設備投資とネットワーク投資の動向

2.14.4.ネットワーク関連情報

2.14.5.ネットワーク機器への投資額推移と予測

2.14.6.ネットワーク機器投資におけるベンダシェア

3.通信機器編

3.通信機器編～局用交換機～

3.1.1.市場概況

3.1.2.国内市場規模推移と予測

3.1.3.ベンダシェア

3.1.4.主要ベンダの動向

※伝送装置や IP 関連機器 (ハイエンドルータ/スイッチ)、BB 関連機器 (携帯電話基地局)、BB 関連機器 (PON/MC) も同様。

情報通信分野の市場調査「カスタムプロジェクト」のご案内

- カスタムプロジェクトのフロー
- カスタムプロジェクトのドメイン
- 過去のカスタムプロジェクト実績 (一例)
- クライアント属性

■調査レポート詳細

発行日：2022年11月8日

判型：PDFファイル (A4版199頁)

発行・販売：株式会社 MCA

頒価：200,000円 (税抜)

調査期間：2021年9月～2022年7月

販売方法：pdfファイルのダウンロード

申込方法：オンライン注文

■株式会社 MCA (MCA Inc.) の会社概要

設立時期：1993年12月1日

代表者：代表取締役 天野浩徳

資本金：1,000万円

所在地：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-8-8 ASK ビル 5F

事業内容：通信分野に関するコンサルティングやマーケティング事業

・カスタムプロジェクト（委託調査）業務

・IT Forecast Report（モバイル/IT 調査レポート）の企画/制作/販売業務

■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社 MCA (MCA Inc.、<http://www.mca.co.jp/>)

担当：大門（だいもん）

E-Mail：info@mca.co.jp TEL：03-6261-2571 FAX：03-6261-2572